

障害者雇用水増し事件（今年いちばん興味を持った事件について）

2018年8月20日、野田聖子総務相（当時）が、総務省で障害者雇用の実績を水増ししていた事実を確認したことを認めた。このことを皮切りに各省庁にも調査が進められ、最終的には、内閣官房や外務省をはじめとする27の行政機関において水増しがあったことが判明した。障害者雇用促進法は、一定の割合の障害者の雇用を義務付けている。しかし、実際には、雇用率算出には含まれない軽度障害者を障害者手帳の確認のないままに雇用率に計上するなど、民間の旗振り役となるべき省庁であってはならない数あわせが行われていた。

興味深かったのは、この事件が政府批判や官民の制度差の議論に終わらず、“本来補助を受けるべき人間の席がそうでない人によって奪われていたこと”に対し怒りの声が少なからずあったことだった。この事件の被害者へ目を向けた優しさに由来する意見だと思うが、“補助を受けるべき人間”というのは誰がどうやって決めれば良いのだろう。

同時期、Twitterではこんなツイートに賛否の声が寄せられていた。『ADHDだと思い込んでいる低スペック人間が多すぎる』・・・元々Twitterでは、ADHDという言葉が不注意だったり不器用だったりすることのアイコンのように扱われる文化があった。事実、その中で不誠実にADHDを自称する人間は少なからず存在していて、件のツイートはそういったユーザーへの批判としても捉えられる。しかし、ADHDのように障害というのは個人差がある。判断基準があいまいなものに画一化を強要するような件のツイートはやはり問題だった。

私の叔父は生まれながらの全盲である。世間は彼の症状を特別なものとして扱う。しかし、私だってコンタクトレンズを入れなければ何も見えず、視覚障がいも文明の利器に助けられているに過ぎない。また、私の父は身体に何の障がいももっていないが、子供の頃から叔父の面倒を見ることを強いられていた。友達とおにごっこをしていて全速力で走りたい時も、叔父の手を引きながら早歩きをするだけだったという。そういった意味で父の生活には本来の意味での（障がいではなく）障害があったと言えるだろう。このように、世の中の全ての人間にはそれぞれの障害がグラデーション状に存在していることがわかる。

人間を画一化したりジャンル分けすることにも意味はある。しかし、同時に、境界線を引けない事柄に対しても実直に向き合う必要があるのではないだろうか。